

MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

<愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年9月10日～2020年3月9日

第169期	決算日：2019年10月9日	
第170期	決算日：2019年11月11日	
第171期	決算日：2019年12月9日	
第172期	決算日：2020年1月9日	
第173期	決算日：2020年2月10日	
第174期	決算日：2020年3月9日	
第174期末 (2020年3月9日)	基準価額	8,724円
	純資産総額	9,105百万円
第169期～ 第174期	騰落率	△3.3%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

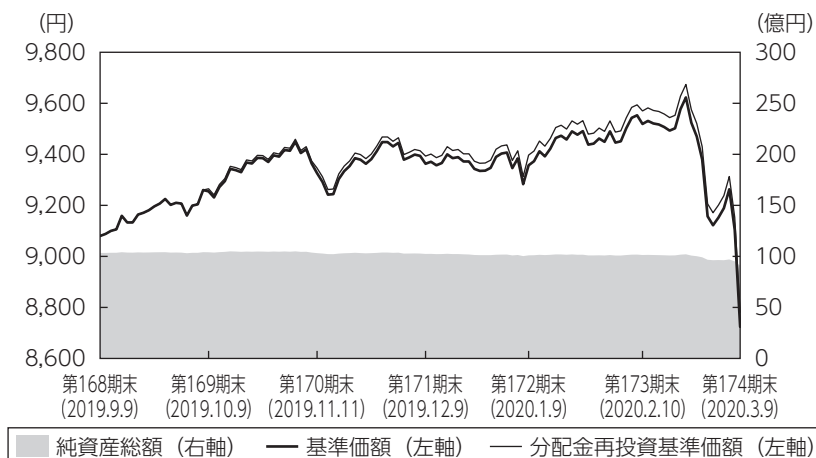
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第169期首： 9,080円
 第174期末： 8,724円
 (既払分配金60円)
 騰落率： $\Delta 3.3\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、海外債券がプラス寄与の一方、国内株式、不動産投資信託はマイナスの寄与となりました、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	1.6%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	$\Delta 7.8\%$
MHAM J-REITマザーファンド	$\Delta 7.6\%$

1 万口当たりの費用明細

項目	第169期～第174期		項目の概要
	(2019年9月10日～2020年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.600%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,349円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.240)	
(販売会社)	(31)	(0.327)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.013)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	59	0.629	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

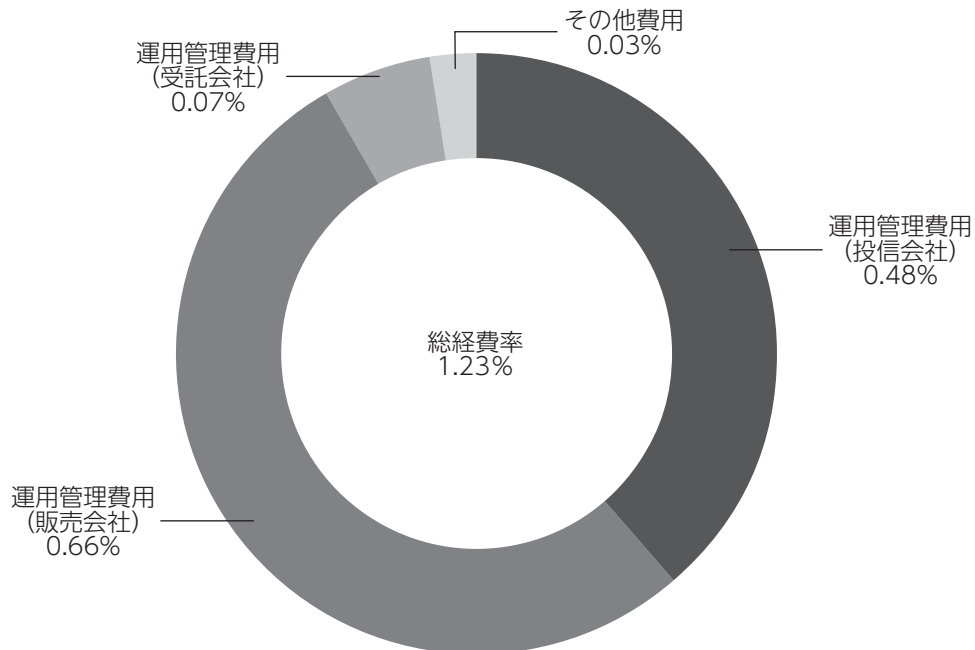
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



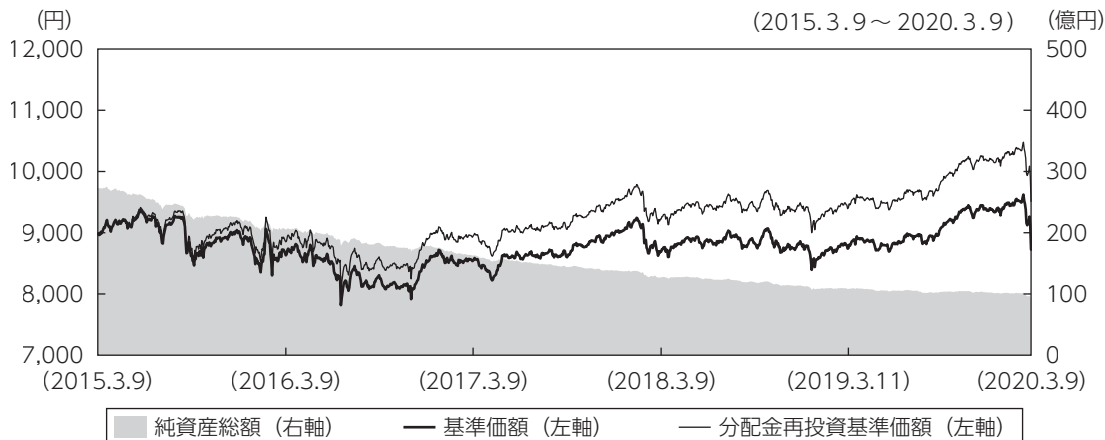
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年3月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

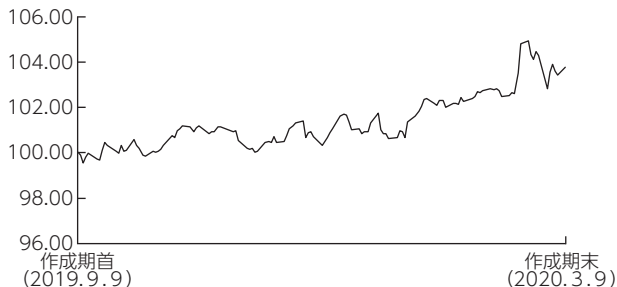
	2015年3月9日 期首	2016年3月9日 決算日	2017年3月9日 決算日	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月9日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 8,975	8,631	8,545	8,690	8,746	8,724
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	224	172	120	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△1.4	1.1	3.1	2.0	1.1
F T S E 世界国債指数 (除く日本、 為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率	(%) -	△4.8	△2.1	1.6	3.0	6.4
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率	(%) -	△13.0	16.7	10.3	△7.8	△12.2
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率	(%) -	5.4	△0.6	△4.1	16.2	7.2
純資産総額	(百万円) 27,330	20,510	16,271	12,702	10,801	9,105

- (注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)、東証株価指数 (TOPIX) および東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。
- (注3) F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております。

投資環境

●海外債券市況と為替市場

＜FTSE世界国債指数
（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）＞



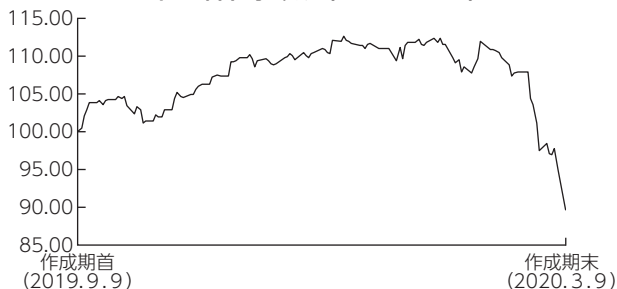
(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

海外債券市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）では3.8%上昇しました。米国10年国債利回りは、米中通商協議の進展期待から上昇した後、新型コロナウイルスの感染拡大等を契機とした世界景気の下押し懸念から低下（債券価格は上昇）に転じました。ドイツ10年国債利回りは、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明化の後退から上昇した後、新型コロナウイルスによる世界景気下押し懸念から低下に転じました。

為替市場では、米ドルは対円で狭いレンジでの動きが続いた後、新型肺炎の感染拡大等を契機とした世界経済の下押し懸念を受けて市場のリスク回避姿勢の高まり等から円高が進み、前作成期末対比で対円で下落しました。ユーロは英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感の後退等から対円で上昇後、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和観測や新型肺炎の感染拡大等を契機とした市場のリスク回避姿勢の高まりから対円で下落し、前作成期末対比で対円で小幅ユーロ安となりました。

●国内株式市況

＜東証株価指数（TOPIX）＞

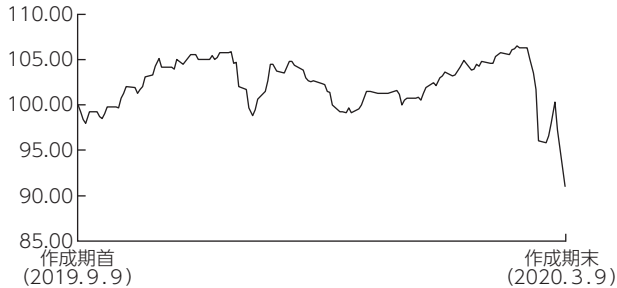


(注) 作成期首を100として指数化しています（以下同じ）。

国内株式市場は、作成期初から2020年1月中旬までは、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の部分合意等を好感し、上昇しました。2020年1月下旬から作成期末までは、中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた製造業サプライチェーンの混乱等による企業業績の悪化懸念や感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。

●国内不動産投信市況

<東証REIT指数(配当込み)>



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると9.0%下落しました。米国の利下げ姿勢等を受け、作成期初から上昇しました。11月以降は下落する局面もありましたが、相対的に高い利回りが評価され、20年2月中旬までは堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、内外株式市場が大幅下落するとともに、J-REIT市場も大幅に下落し作成期末を迎えました。

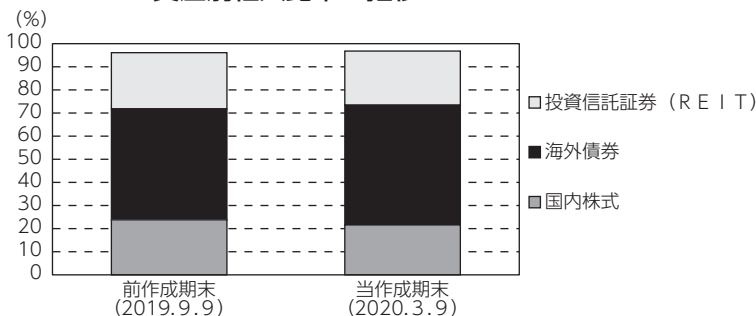
ポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れは、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。デュレーションは米国やメキシコを中心にベンチマーク対比長めとしました。通貨別配分はメキシコペソのオーバーウェイトを中心としつつ、機動的に運用しました。

債券組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の運用の結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は債券市場で米国等の債券価格が上昇したことが挙げられます。

〔通貨別組入比率〕

2020年3月9日現在

順位	通貨	ウェイト
1	米ドル	49.2%
2	ユーロ	38.3%
3	英ポンド	3.5%
4	メキシコ・ペソ	3.4%
5	ポーランド・ズロチ	2.7%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

〔組入上位銘柄〕

2020年3月9日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	8.2%
2	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	7.0%
3	米国国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	6.5%
4	スペイン国債	ユーロ	0.450%	2022/10/31	4.3%
5	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	4.2%

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性等に留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器等の比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2020年3月9日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	14.7%
2	電気機器	12.4%
3	卸売業	11.8%
4	輸送用機器	8.2%
5	化学	6.7%
6	保険業	6.1%
7	銀行業	5.9%
8	建設業	4.5%
9	不動産業	4.2%
10	機械	3.9%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2020年3月9日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	日本電信電話	4.3%
3	伊藤忠商事	3.9%
4	KDDI	3.8%
5	東京エレクトロン	3.4%
6	東京海上ホールディングス	3.3%
7	三井物産	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	トレンドマイクロ	3.1%
10	三菱電機	2.9%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄等の投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には内部成長力の強さを評価し、「Oneリート投資法人」や「日本リート投資法人」等を購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念等から「日本ビルファンド投資法人」や「ヒューリックリート投資法人」等の一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2020年3月9日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.2%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.4%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.4%
5	日本リテールファンド投資法人	3.4%
6	大和証券オフィス投資法人	3.4%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.4%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.4%
10	野村不動産マスターファンド投資法人	3.4%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2019年9月10日 ~2019年10月9日	2019年10月10日 ~2019年11月11日	2019年11月12日 ~2019年12月9日	2019年12月10日 ~2020年1月9日	2020年1月10日 ~2020年2月10日	2020年2月11日 ~2020年3月9日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.10%	0.11%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	300円	301円	301円	307円	313円	314円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、F R B（米連邦準備理事会）を始めとした主要中銀が緊急利下げを行っています。しかし、利下げは対症療法に過ぎず、人の往来や物流が大きく制約を受けることや企業債務への懸念を背景とした世界経済の下押し圧力は長期化・深刻化が避けられないと考えます。このため、債券市場では先進国の金利が低下すると予想します。債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響には留意が必要ですが、株価急落による割安感に加え、各国の景気刺激策への期待等から、徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄等を売却します。

●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

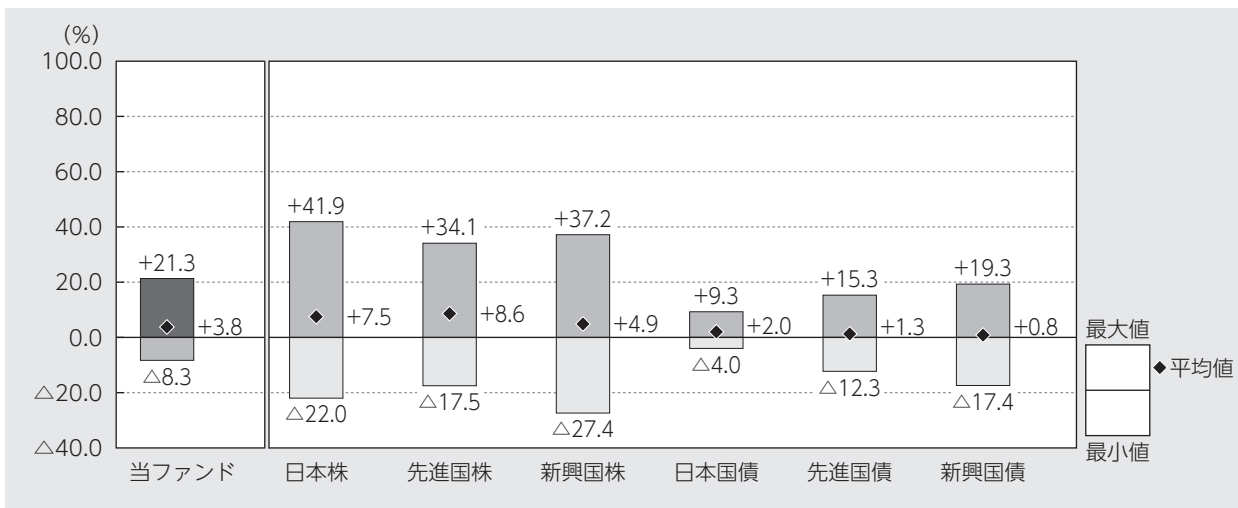
J-R-E-I-T市場は、短期的には新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感の高まり等から、値動きの荒い展開が続く可能性があります。しかし、世界各国は感染の封じ込め策とともに、金融・財政政策を打ち出す等の対応を進めています。投資家のセンチメントが改善すれば、超低金利環境等が下支えとなり、底堅い展開に戻るものと予想します。銘柄選別に際しては、分配金の維持・向上等が見込める銘柄等の投資ウェイトを引き上げる方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年3月～2020年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年3月9日現在）

◆組入ファンド等

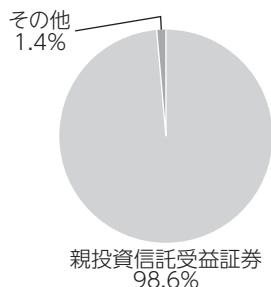
（組入ファンド数：3ファンド）

	第174期末
	2020年3月9日
MHAM海外債券マザーファンド	52.4%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	22.4
MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド	23.9
その他	1.3

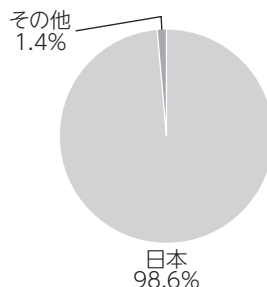
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

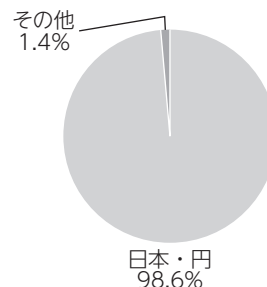
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2019年10月9日	2019年11月11日	2019年12月9日	2020年1月9日	2020年2月10日	2020年3月9日
純資産総額	10,404,290,371円	10,319,468,388円	10,240,932,382円	10,101,798,024円	10,135,077,267円	9,105,931,344円
受益権総口数	11,241,433,467口	11,065,591,941口	10,937,448,890口	10,795,682,915口	10,646,691,235口	10,438,200,718口
1万口当たり基準価額	9,255円	9,326円	9,363円	9,357円	9,519円	8,724円

（注）当作成期間（第169期～第174期）中における追加設定元本額は34,974,998円、同解約元本額は980,796,074円です。

組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

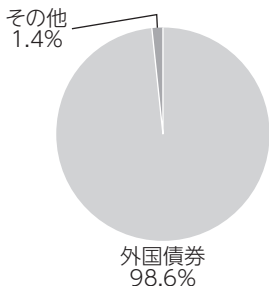
項目	(2018年7月3日～2019年7月1日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,888	—
(a) その他費用 (保管費用)	17	0.066
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.066

◆組入上位銘柄

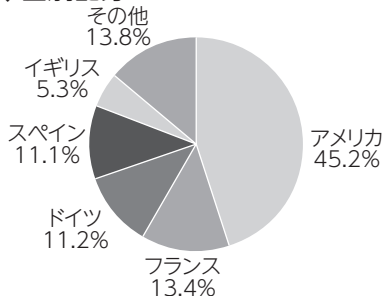
(組入銘柄数：43銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.1
2	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.4
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.875%	2028/05/15	6.1
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.500%	2023/08/15	5.7
5	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	4.7
6	UNITED STATES	国債	米ドル	4.500%	2036/02/15	4.0
7	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	3.7
8	SPAIN	国債	ユーロ	1.950%	2026/04/30	3.7
9	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	3.2
10	FRANCE	国債	ユーロ	2.750%	2027/10/25	3.2

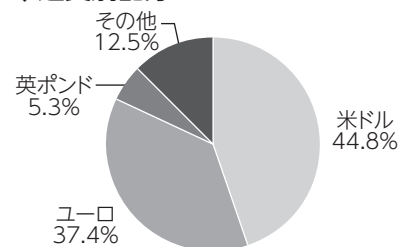
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書（全体版）をご参照ください。

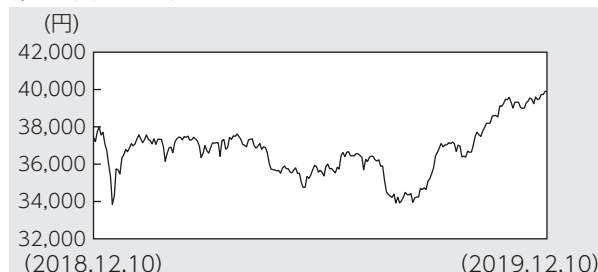
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM好配当利回り株マザーファンド]（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

◆基準価額の推移



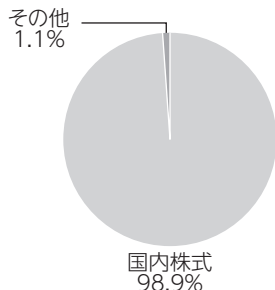
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.6%
KDDI	日本・円	4.3
日本電信電話	日本・円	4.1
伊藤忠商事	日本・円	3.7
トレンドマイクロ	日本・円	3.4
三井物産	日本・円	3.3
東京海上ホールディングス	日本・円	3.2
三菱商事	日本・円	3.2
武田薬品工業	日本・円	2.9
三菱電機	日本・円	2.7
組入銘柄数	76銘柄	

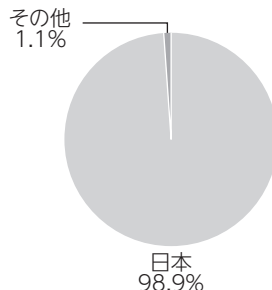
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	35	0.095
期中の平均基準価額は、36,729円です。		

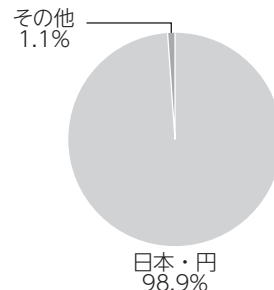
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

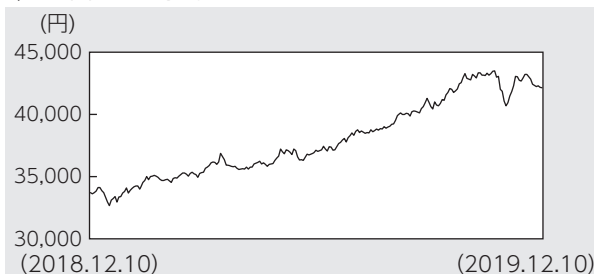
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

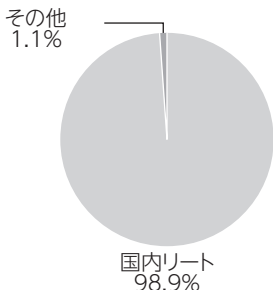
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.6%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.8
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.0
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	3.9
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本・円	3.3
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.2
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.2
組入銘柄数		52銘柄

◆1万口当たりの費用明細

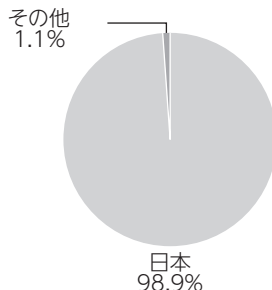
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.028% (0.028)
合計	11	0.028

期中の平均基準価額は、37,968円です。

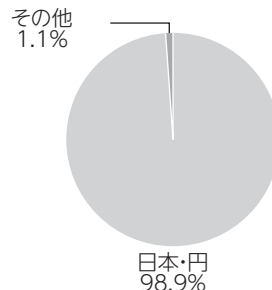
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>**●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）**

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

